休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名(主) 社会保障事前領域にまつわる研究と社会実装				
	事業名(副)				
	団体名	一般社団法人Data for Social Transformation(略称:DST)	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題						
領域/分野	領域/分野					
4	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動					
	① 経済的困窮など、家庭内	りに課題を抱える子どもの支援				
	②日常生活や成長に困難を	·抱える子どもと若者の育成支援				
	③ 社会的課題の解決を担う	苦者の能力開発支援				
	v 9 その他					
	(2)日常生活又は社会生活を営む	上での困難を有する者の支援に係る活動				
	4 働くことが困難な人への	D支援				
	✓ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別	川の解消に向けた支援				
	・ ⑥女性の経済的自立への支	援				
	/ 9 その他					
	(3)地域社会における活力の低下	その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動				
	⑦ 地域の働く場づくりや地	也域活性化などの課題解決に向けた取組の支援				
	⑧ 安心・安全に暮らせるニ	コミュニティづくりへの支援				
	9 その他					
-/		社会保障領域における課題を発生前に食い止め持続可能な社会システムを構築し、人々のウェルビーングを実現する。課題が				
その他の解	津決すべき社会の課題	発生する前の状態を「事前領域」と定義し、その事前領域とは「病気になる前、介護が必要になる前、貧困に陥る前、離職す				
Colloan	FIX 7 CITA VIANO	る前といった様に、課題が発生する前の段階の総称」とする。				

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_3.すべての人に健康と福祉を	3.8 全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い	事前領域にイノベーションが起きると、本来は寝たきり状態や認知症で働くことが出来なかった
	基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ	高齢者が、長く健康状態を維持できたり、介護が不要になったり、認知症にかからなくなったり
	質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含	といった変化が起きる。健康寿命が向上すれば、それだけ長い間働き続けられる高齢者も増え、
	む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成す	ウェルビーング高い人生を送ることが可能となる。
	ప .	
_1 貧困をなくそう	12 2030年までに 各国定義によるあらゆる次元の貧困	事業では、どのようにすれば、シングルマザーが貧困にそもそも陥らない様にできるか、仮に貧困に
	状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減	
	させる。	

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的 200/200字

社会保障の国民負担は膨大であり、既存の社会保障制度を運用する限り、将来世代の大きな負担となる。本団体は、社会保障領域における課題を発生前に食い止め、持続可能な社会システム を構築し、人々のウェルビーングを実現する。具体的には行政の政策よりも、課題発生を食い止める民間の有形無形の商品やサービス創出に主眼があり、そこに辿り着くために必要なエビデンス創出(研究)をまず行い、続いて社会実装にまで漕ぎつける。

|(2)団体の概要・活動・業務

当団体は、趣意に賛同する企業、アカデミア、データプラットフォーマー、自治体などで構成される。各分科会において「テーマ選定」「リサーチ」「社会実装促進」の3つの事業を行う。 活動の流れは、まず実行団体を募集し(テーマ選定)、エビデンスを導き出す研究を行い(リサーチ)、最後にエビデンスの社会実装まで進める。(※添付資料「DST団体事業概要」をご覧 ください)

Ⅱ.事業概要

実施時期	(開始)	2023年1月1日 日曜日	(終了)	対象地域	全国
直接的対象グループ	企業、研究	究機関(研究者)		(人数)	
最終受益者	国民			(人数)	
事業概要 688/800字	図Mission 社会保障領域における課題を発生前に食い止め、持続可能な社会システムを構築し、人々のウェルビーングを実現する ○Vision エビデンスによって事前領域にイノベーションを起こすチームになる ○DSTとは 経済界とアカデミアが連携し、事前領域を中心とした研究から導き出されるウェルビーングにまつわるエビデンスを社会実装する組織 ○活動概要 各分科会において「テーマ選定」「リサーチ」「社会実装促進」の3つの事業を行う。活動の流れは、まず実行団体を募集し(テーマ選定)、導き出す研究を行い(リサーチ)、最後にエビデンスの社会実装まで進める。 ○特徴 本取組は、従来では横の連携がなかなか難しかった研究者・企業・データプラットフォーマー・自治体による連携の場を作ることに成功したこあり、大きなイノベーションの可能性を秘めた場になっている。社会を変革する際には、データの分析及びエビデンスに立脚して目指すべきでビデンス創出にあたっては学問的独立性の基盤があってEBPMを真に達成することが求められる。研究者とセットで実行団体が組成されること徴がある。 また、これまでの研究は、一企業の問題意識と一研究室とのタッグで行われることだ常であった。今回は様々なステークホルダーが集うことに障領域において日本に真に必要なイノベーションを起こすべきところはどこか議論を行った後に、実行団体の募集を行う。そして、その後の伴のメンバーが力を合わせて行うので、社会的インバクトの最大化が可能なスキームとなっている。			にまつわるエビデンスを社会実装する組織の流れは、まず実行団体を募集し(テーマ選定)、エビデンスを一・自治体による連携の場を作ることに成功したことが革新的でータの分析及びエビデンスに立脚して目指すべきであり、そのエれる。研究者とセットで実行団体が組成されることにも大きな特った。今回は様々なステークホルダーが集うことにより、社会保後に、実行団体の募集を行う。そして、その後の伴走体制も、こ	

Ⅲ.喜業の背景・課題

(1)社会課題

社会保障費は一般会計歳出の約1/3を占める巨大支出項目であり、今後も増加することが見込まれている。既存の社会保障制度の仕組みを運用する限り、社会保障費の伸びが抑制される可能性はほぼ無く、将来世代に負担として重くのしかかる。社会保障費の大半は、病気になった後、要介護状態後、失職後といった問題が発生した後に事後的に使われているのが現状。健康維持、フレイル予防、介護離職予防、リスキリング教育といった問題が起きる前の施策に予算が振り分けられ、そもそも問題が発生しない状態を創り出す方が持続可能な社会であり、ウェルビーングが実現出来るはずであるのに、現実は異なっている。海外では、政府系のリサーチプロジェクトとして、例えばイギリスのアクションオンソルトといった取組が有名である。当時のイギリスでは塩分の過剰摂取が、心臓病の増加に繋がっていた。政府がリサーチを行った結果、イギリス国民は日常的に摂取する「パン」からの塩分摂取が最も多い事がエビデンスとして判明した。従って、イギリス政府はパンの業界団体とタッグを組み、国民に気づかれぬように徐々に塩分濃度を抑えていった。結果として、10年間で約2,600億円もの医療費の削減が実現が出来た。日本でもこのような事前領域におけるイノベーティブな解決策がもっと社会実装されるべきだ。一方で、日本の予防的な商品・政策のエビデンスは自社調べが多い為、信頼性の担保が弱いという問題がある。日本ではデータの社会的利活用が十分に行われているとは言えず、分野横断型の研究もハードルが高いのが現状であり、一企業や一研究者の努力だけではこの問題を解決する事が出来なかった。社会情勢が目まぐるしく変化する今日において、社会を良くする為に必要なデータが機動的に集まり、一流の研究者がリアルタイムに分析・効果検証出来るブラットフォームが切望されている。データを収集する事、分析効果検証を行う事自体が目的化してしまい、実際に社会変革がなされなければ何の意味もない。一方で、多額の予算が費やされて行われた研究プロジェクトの成果が社会に全く実装されていないケースは多々見受けられる。研究によって明らかとなったエビデンスに基づいて民間・行政がイノベーションを起こし、実際に社会にインパクトを与え、社会変革を起こす所までやり切ることが必要だと考える。

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況

133/200字

経済産業省及び厚生労働省において「予防・健康づくりに関する大規模実証事業」が令和元年度から取り組まれているが、既存の予防に関する研究を取りまとめようとしているもので、新たなエビデンス創出を目指しているものでは無く、加えて能動的な社会実装の動きをしているものでは無い。

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況

119/200字

|本団体は、2022年11月1日に法人登記をしたばかりである。しかし、先行した取組(研究)を行っており、「男性育休の取得推進」「介護離職の低減」「新卒定着率の向上」に関する研究をス |タートさせており、労働分野の研究及び社会実装を目指している。

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

165/200字

本団体では、エビデンスに基づいた民間のイノベーションを誘起し、既述の目的を達成を目指す。しかし、エビデンスを導き出す研究することは多額の予算が必要であり、収益活動に直結することが確約されないため実現が難しい分野であった。目的達成後は国民のウェルビーイングに繋がることから、国民の資産である休眠預金を活用することに大きな意義がある。

Ⅳ.事業設計

(1)中長期アウトカム

|事業終了3年後には、エビデンスに基づいた様々な民間サービスやそれをバックアップする行政の支援策が充実し、国民のウェルビーイングがより高い次元になる。

(2)-1 短期アウトカム(資金支援) 100字	指標 100字	初期值/初期状態 100字	目標値/目標状態(目標達成時期)
実行団体による研究及び社会実装により、健康や貧困対策について的確な施	〇エビデンスの創出	それぞれ 0	〇エビデンスの創出 10
策が打たれ、国民がよりウェルビーイングな状態になる	〇社会実装プロジェクトの実現		〇社会実装プロジェクトの実現 10

(2)-2 短期アウトカム(非資金的支援) 100字	指標 100字	初期值/初期状態 100字	目標值/目標状態(目標達成時期)
実行団体による研究及び社会実装により、健康や貧困対策について的確な施	ODSTと連携する首長連合の設立	それぞれ 0	○首長連合参加自治体数 20
策が打たれ、国民がよりウェルビーイングな状態になる	〇正会員加盟企業数		〇正会員加盟企業数 15

(3)-1 活動(資金	支援)	時期]
事業活動 0年目	初回募集で採択された実行団体が研究に着手	_	20/200字
事業活動	初回募集で採択された実行の研究が進み、研究成果の中間発表会を開催。その後に社会実装に向けての準備にも着手。 2回目募集で採択された実行団体が研究に着手。	-	77/200字
事業活動 2年目	初回募集で採択された実行の研究が進み、エビデンスがまとまる。社会実装を実現するために次のアクションへ。 2回目募集で採択された実行の研究が進み、研究成果の中間発表会を開催。その後に社会実装に向けての準備にも着手。 3回目募集で採択された実行団体が研究に着手。	-	130/200字
事業活動 3年目	初回募集で採択された実行団体による社会実装への取り組みが本格化。 2回目募集で採択された実行の研究が進み、エビデンスがまとまる。社会実装を実現するために次のアクションへ。 3回目募集で採択された実行の研究が進み、研究成果の中間発表会を開催。その後に社会実装に向けての準備にも着手。 4回目募集で採択された実行団体が研究に着手。	_	163/200字

(3)-2 活動(組織基	基盤強化・環境整備(非資金的支援))	時期]
事業活動	「組織基盤強化」・・研究支援(データ収集支援)、社会実装化へ適切に事業が進むように伴走支援 「環境整備」・・研究や社会実装に共感する自治体や企業を繋げるネットワーク活動。研究成果(エビデンス)や社会実装等に係わる積極的 な情報発信。エビデンスを社会実装するにあたり公的施策等の制度化を目指した提言活動	通年	151/200字
事業活動	「組織基盤強化」・・研究支援(データ収集支援)、社会実装化へ適切に事業が進むように伴走支援 「環境整備」・・研究や社会実装に共感する自治体や企業を繋げるネットワーク活動。研究成果(エビデンス)や社会実装等に係わる積極的な情報発信。エビデンスを社会実装するにあたり公的施策等の制度化を目指した提言活動	通年	151/200字
事業活動 2年目	「組織基盤強化」・・研究支援(データ収集支援)、社会実装化へ適切に事業が進むように伴走支援 「環境整備」・・研究や社会実装に共感する自治体や企業を繋げるネットワーク活動。研究成果(エビデンス)や社会実装等に係わる積極的 な情報発信。エビデンスを社会実装するにあたり公的施策等の制度化を目指した提言活動	通年	151/200字
事業活動 3年目	「組織基盤強化」・・研究支援(データ収集支援)、社会実装化へ適切に事業が進むように伴走支援 「環境整備」・・研究や社会実装に共感する自治体や企業を繋げるネットワーク活動。研究成果(エビデンス)や社会実装等に係わる積極的 な情報発信。エビデンスを社会実装するにあたり公的施策等の制度化を目指した提言活動	通年	151/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	正会員向けのクローズドシンポジウム、メディア及び見込正会員も対象に含むオープンシンポジウム、DST公式ホームページ、アカデミア・コーポレート・NPO・データプラットフォーマーからなる発起人の個人SNS、DSTの意義に賛同する首長から構成される首長連合の自治体ホームページなどで休眠預金活用事業と、その成果について発信する事により、広く国民に向けた周知が出来、休眠預金活用事業の認知度向上に貢献可能。	
連携・対話戦略	4ヶ月に1回のDST NEXT MTGにて、アカデミア・コーポレート・NPO・データプラットフォーマー・地方自治体が一同に介し、社会保障事前領域に対して研究すべき研究テーマ案を議論し、交流する。また、研究によって明らかとなったエビデンスをどのように社会実装するのか?も同様のマルチステイクホルダーで議論を行い、各地方自治体のEBPMに反映したり、民間企業のイノベーション創出に繋げる。	

VI.出口戦略・持続可能性について

	DSTの研究成果が世の中に広く発信される事によって、社会保障領域の慈善領域におけるEBPMが実現をされていき、民間企業の新商品・新サービ	
	スが開発され、社会保障費の抑制・ウェルビーング社会の実現と社会変革が進んでいくと想定している。新聞・テレビといったマスメディアとも連	
	携し、広くDSTの活動が世の中に広まる事で、共にこの活動に加わりたいと思う正会員企業が増加する。志高いマルチステイクホルダーの集い自体	
資金分配団体	がブランド化し、求心力を高め続ける。また、研究実績やエビデンスが積み重なってくれば、日本の将来を明るくする研究を行う団体という事で、	359/400字
	寄付や遺贈といった新しい資金調達手段も増加すると想定される。ソーシャルインパクトボンドの検討も行い、将来的に一部の分野については行政	
	と連携しながら進めていくことも視野に入れていきたい。	
	実行団体は、各大学所属の研究者だけでなく社会の課題解決に取り組むNPOや企業、自治体とが連携して一つのチームを組成したものを想定してい	
	る。採択された研究によって、世の中に大きなインパクトを与えうるエビデンスが創出され、エビデンスに基いた政策立案や民間企業による新商	
実行団体	品・サービス開発が促進され、社会変革の兆しが見えてきた際には、第2段、第3段の研究実施も想定される。その際には、各大学・国の研究資金を	264/400字
	活用するだけではなく、ソーシャル・インパクト・ボンドや企業版ふるさと納税の活用といった新しい枠組みでの資金調達手法も想定している。	

VII.関連する主な実績

(1)助成事	第0 実績と成果 672/800
本団体は、	本年11月1日に立ち上がったばかりであり、実績はこれからとなる。しかし、下記の通り発起人は各方面における第一線のメンバーが動いている。
代表理事は	は、会社経営のみならず、社会貢献活動として震災復興やスポーツ振興にも造詣の深いオイシックス・ラ・大地 代表取締役の が務め、常務理事兼事務局長には、行政経験も
ある前日南	有市長の が務める。
〇発起人	
	(武田薬品工業 代表取締役) (経営共創基盤 共同経営者(パートナー))
	(GEヘルスケアジャパン 代表取締役社長兼CEO) (ジンズホールディングス 代表取締役CEO) (シナモン 代表取締役CEO)
役)	
	(千葉大学 教授) (東京大学 教授) (UCLA 准教授) (慶應大学 教授) (イェール大学 助教授)
州大学 教	(慶應大学 教授) (東京大学 教授) (東京大学 教授)
	(Facebook Japan代表取締役) (Zホールディングス Co-CEO) (Google日本法人Vice President)
(-	一般社団法人RCF 代表理事) (NPO法人ETIC 元代表理事) (DST常務理事・前 日南市長)
(2)由詩事	業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 215/800
先行した耳	双組として「男性育休の取得推進」「介護離職の低減」「新卒定着率の向上」に関する研究をスタートさせており、労働分野の研究及び社会実装を目指している。また、首長連合の
組成にも重	市長や宮崎市の市長の登録の市長の登録を受け、近日中に立ち上げる予定。自治体と連携することで、研究に活用できる
データの収	X集や、その後のエビデンスの社会実装に関して、より高い精度での取組実施が見込まれる。

Ⅷ.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体	
(2)実行団体のイメージ	各大学所属の研究者(研究室)の異なる分野で複数人の連携に加えて、その研究に必要な社会現場を持つ団体・企業、自治体、その後の社会実装を見据えた 上での関係する団体・企業・自治体等によるを連合チームを想定している。	104/200字
(3)1実行団体当り助成金額	1000万円~5000万円程度	15/200字
(4)案件発掘の工夫	発起人は、各分野の第一線を走るメンバーであるので、本取組に適したチームの組成にも汗をかき、案件発掘に努める。	54/200字

IX.事業実施体制

八千木大郎門町		
(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成	200字	4/200字
と各メンバーの役割		
(3)ガバナンス・	200字	4/200字
コンプライアンス体制		